



スクールバスの運行について今後のあり方を伺う

高橋 大

問 長期休業中における部活動へのスクールバス対応の現状を伺う。

答 市のスクールバス運行については、バス運行管理規程に基づいて、子どもたちが安心して安全に通学できるように運行管理している。

長期休業中については、各校の実情に合わせて、学校行事や中学校での質問教室がある場合などといった登校日の際に運行し、そこで部活動の生徒にも利用されている状況である。地元のバス業者が営業運行している地域とそうではない地域が存在するなど、各学校によって実情は相当違っている。

今後、各学校と協議し、公共交通機関のない地域に配慮するなど、各学校の実情に応じた運行の仕方を検討したいと考えている。

問 過疎地域において路線バスが廃止され、住民生活における足の確保が困難となっている。

生徒たちの通学に支障をきたさない範囲で、一般の住民を乗せるといった目的外使用

を認めてもらうよう、他市町村と協力しながら国に訴えていくべきではないか。

答 市内におけるバス路線がほとんど廃止になっていての中で、経営企画課において公共交通体系をどうすべきか検討を進めている。

ただ、スクールバスを活用するという考えは、検討の前提には入っていないかった。これまででは文部科学省の壁が非常に厚く、この件について声を上げる人は正式にはいなかったが、是非、市長会の仲間と検討を進めてまいりたいと考えている。



規程に基づいて運行されている公用バス

●その他の質問
○知財侵害への対応について
○十文字狸々まつりについて

定住自立圏構想はまちづくりの救世主となりうるか

小野 正伸

問 定住自立圏構想が発表されその形成方針が提案された。今後、その共生ビジョンを策定するにあたり、地域住民を交えた懇談会等を立ち上げるのか。また子育て支援の目玉対策として、義務教育期間中の医療費無料化を盛り込めな

答 今年度は市の総合計画を始めとして様々な計画立案の年であり、共生ビジョンのために新たな事業を起こす訳ではない。既存の地域づくり協議会などの各組織から意見を集約し、それに反映させながら再構築を図っていきたい。

医療費の無料化は6年生までに限定しても2億円の財政負担が生じる。

今後、合併特例による加算措置の終了により地方交付税が大幅に減少する。その中で将来の負担も念頭に入れ制度を継続していくことが可能なのか、さらなる検討が必要である。

問 TPPの是非と課題、県との機能合体後の具体的な農業振興策は。また、若年農業者に対する支援策はあるか。

答 国がTPPに参加する、しないに関わらず持続可能な生産性の高い農業を確立するために各種対策を講じていく。機能合体後は県・市・JA・農家が一体となり、市農業技術センター（仮称）を立ち上げ指導・普及の強化に努める。若年者に限らず冬季農業の確立と6次産業化に向けた取組を支援したい。



J A あきたふるさと横手総合支店

●その他の質問
○横手地区統合小中学校の通学路の安全対策とスポーツ環境整備について
○駐車場の増設について（横手庁舎周辺と赤坂グラウンドゴルフ場）